

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

平成30年12月27日

計画の名称	安全で安心な地域の交流拠点の形成												
計画の期間	平成28年度 ～ 令和02年度 (5年間)						重点配分対象の該当						
交付対象	各務原市												
計画の目標	各務原市緑の基本計画では緑の保全、整備、育成に係わる政策を重点的に推進するため、供用開始から年月が経過し老朽化した公園について、積極的にリニューアルしていくことを明記している。 地域づくりの拠点となる公園の整備、バリアフリー化や利用者のニーズをとらえた公園施設の採用、高齢者対応などの機能の再編をふまえた公園の再整備を行う。さらに、民間のノウハウや資金を導入した公園施設の一体的なデザインや整備・運営を行い、公園周辺エリアの魅力を公民連携により最大限に引き出す。 グリーンインフラ事業としては、人口集積がみられる区域住民の交流の場となる身近な公園の整備や境川流域における保水機能を確保する。併せて、緑豊かな公園や歩行者空間を整備したことによる満足度の増進を図る。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	2,316	A	2,316	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値	最終目標値 (H32末)
1	緑化重点地区内公園整備割合：70.2%（平成28年度）→83.0%（平成32年度） 緑化重点地区内公園整備割合＝緑化重点地区内公園整備箇所数／緑化重点地区内公園箇所数	70%	%	83%
2	再整備を実施した公園において、公園の利用実態調査を実施し、利用者数の増加率10%を目指す。 利用者数の増加率＝再整備後の調査において把握した1ヵ月あたり利用者数／再整備前の調査において把握した1ヵ月あたり利用者数	0%	%	10%
3	新しく整備を実施した公園において、公園の利用者数が誘致圏人口の3%となることを目指す。 利用者数＝新しく整備した後の調査において把握した1日当たりの利用者数／誘致圏人口	0%	%	3%
4	新しく整備を実施した公園において、公園の貯留雨水量を250m3確保する。 公園の貯留雨水量＝公園の貯留雨水量	0m3	m3	250m3

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業																						
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況			
												H28	H29	H30	H31	R02						
一体的に実施することにより期待される効果																						
備考																						
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	各務原市	直接	各務原市	—	—	吸収源対策公園緑地事業（権現山周辺地区、前渡地区木曾川周辺地区）	緑化、植栽を中心とした施設整備6箇所（園路広場、修景施設、休養施設等）11.4ha	各務原市	■	■	■	■		166		—			
	A12-002	公園	一般	各務原市	直接	各務原市	—	—	グリーンインフラ活用型都市構築支援事業（権現山周辺地区）	グリーンインフラの創出と緑化、植栽を中心とした公園整備（園路広場、修景施設、休養施設等）0.71ha	各務原市					■	100		—			
	A12-003	公園	一般	各務原市	直接	各務原市	—	—	都市公園事業（前渡地区木曾川周辺地区）	地域づくりの拠点となる公園の整備（園路広場、修景施設、休養施設等）10.2ha	各務原市					■	221		—			
A12-004	公園	一般	各務原市	直接	各務原市	—	—	都市公園ストック再編事業（川島町総合スポーツ公園）	利用者ニーズの変化及び老朽化した施設の整備（運動施設、園路広場、便益施設等）5.6ha	各務原市				■	■	■	533	1.47	—			
A12-005	公園	一般	各務原市	直接	各務原市	—	—	都市公園ストック再編事業（各務原スポーツ広場公園）	利用者ニーズの変化及び老朽化した施設の整備（用地費）4.3ha	各務原市					■	78	1.77	—				
用地費																						

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																		
都市公園・緑地等事業	A12-006	公園	一般	各務原市	直接	各務原市	—	—	都市公園ストック再編事業（各務原スポーツ広場公園）	利用者ニーズの変化及び老朽化した施設の整備（運動施設、園路広場、便益施設等）4.3ha	各務原市				■	■	427	1.77	—	
		施設費																		
	A12-007	公園	一般	各務原市	直接	各務原市	—	—	官民連携型賑わい拠点創出事業（学びの森）	民間のノウハウや資金を導入した公園施設の一体的なデザインや整備・運営を推進 4.2ha	各務原市					■	40		—	
	A12-008	公園	一般	各務原市	直接	各務原市	—	—	都市公園事業（各務原市民公園）	周辺エリアと一貫したリニューアル整備事業 6.5ha	各務原市					■	751	1.53	—	
											小計						2,316			
											合計						2,316			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30		
配分額 (a)	17	15	29		
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	17	15	29		
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0		
支払済額 (e)	17	15	29		
翌年度繰越額 (f)	0	0	0		
うち未契約繰越額(g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0	0	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考様式3) 参考図面 (社会資本整備総合交付金)

計画の名称	安全で安心な地域の交流拠点の形成			交付対象	岐阜県各務原市
計画の期間	平成28年度 ～ 平成32年度 (5年間)				

